



用語集

参考

- 1 「あいち IT アクションプラン」策定の経緯
- 2 あいち情報通信技術（IT）活用推進本部運営要領
- 3 あいち IT 活用推進本部有識者会議 委員名簿

## 用語集

- ・ あいち情報産業ビジョン  
平成11年4月に策定した、情報産業振興のために愛知県が短期・中期的に取り組むべき施策をまとめたビジョン。
- ・ アウトソーシング(out sourcing)  
情報システムの構築や運用管理を外部の専門業者に委託すること。アウトソーシングの利用により、組織内の情報システム部門のスリム化と、システムの構築・運用管理コストの削減が図られる。
- ・ アクセシビリティ(accessibility)  
直訳では、「利用しやすい」、「近づきやすい」の意味。この場合は、障害者や高齢者など立場の弱い人々が情報機器をいかに使いやすいようにしていくかという考え方・コンセプトのことを指す。
- ・ アクセス(access)  
ネットワークを介してコンピュータに接続すること。
- ・ アクセスポイント(access point)  
インターネットなどのネットワークサービスにおける、ネットワークと利用者の接続点のこと。最寄りのアクセスポイントを利用することで通信コストを低く抑えることができる。
- ・ アプリケーション(application)  
特定の目的のために動くシステムやソフトウェアのこと。例えば、財務システムやワープロソフト、表計算ソフトなど。
- ・ インキュベート施設(incubate)  
ベンチャービジネスを軌道に乗せるまで、場所や資金、経営ノウハウなど、起業家に不足する様々な経営資源を支援する施設。
- ・ インキュベータマネージャー(incubator manager)  
インキュベート施設において、起業家に対して様々な資源を提供し、時には相談相手となるなどしながら、事業にまで導いていく人材。
- ・ イン트라ネット(intranet)  
インターネット技術を使って構築された、組織内部など限られた範囲内のネットワーク。
- ・ インターンシップ(internship)  
学生が、企業で短期間、業務を体験すること。
- ・ 遠隔医療  
映像などの患者情報を伝送し、遠隔地からそれに基づいた診断、指示などの医療行為を行うこと。
- ・ 霞ヶ関 WAN  
国の各府省庁の LAN を結ぶ各府省庁間 WAN のこと。

- ・ ギガビットイーサネット(gigabit ethernet)  
1秒間に1ギガビット(メガビットの 1000 倍)という超高速ネットワークを実現する通信方式の規格のこと。ケーブルやデータのやりとりの方式などが決められている。
- ・ クライアントサーバシステム(client server system)  
サーバ(大容量のデータベースや高速プリンタを管理するやや大き目のコンピュータ)とクライアント(サーバを利用する多数のコンピュータ)で構成されるシステムのこと。
- ・ クリアリングハウス(clearing house)  
知りたい情報がある場合、その情報の所在を検索するシステム。
- ・ グループウェア(groupware)  
グループで共通して使うソフトウェアの総称。ネットワークで個人パソコンを結び、電子会議室を設けたり、スケジュール管理を行うなど、その形態は多様。
- ・ ケアマネージャー(care manager)  
介護保険サービスの利用者などからの相談に応じ、利用者にとって最適なサービスが受けられるよう、市町村、サービス業者等との連絡調整を行う人のこと。
- ・ ケーブルインターネット  
ケーブルテレビ網を利用して提供されるインターネット接続サービス。高速なものは 10Mbps 程度の通信が可能となる。
- ・ 公共事業支援統合情報システム  
CALIS / EC
- ・ コンテンツ(contents)  
直訳すると「内容」の意味。情報通信の分野では、コンピュータによって提供される情報やサービスの意味で使用される。特に動画・画像や音などの作品を指すことが多い。
- ・ コンテンツクリエイター(contents creator)  
コンテンツを制作する高度な IT 技術者のこと。IT と芸術の両方に精通していることが求められる。
- ・ コンピュータウイルス(computer virus)  
電子メールやホームページに添付されたファイルなどを介して多数のコンピュータに次々と感染し、その中のデータやソフトウェアを破壊するなどの害を及ぼすコンピュータ・プログラムのこと。
- ・ サイバーテロ(cyber terrorism)  
インターネットなどのコンピュータネットワーク上で行われる大規模な破壊活動のこと。人に危害を加えたり、社会機能に打撃を与えるような、深刻かつ悪質なものをいう。
- ・ 産学連携コンソーシアム  
企業と大学などの研究機関が連携し、研究開発に取り組む共同体のこと。大学の技術と企業の製品化の能力とが結びつくことで、新産業の創出につながると期待される。

- ・ システムインテグレーション(system integration)  
情報システムの企画から構築、運用までに必要な業務を一括して提供するサービスのこと。
- ・ ジャパン・デジタルアニメーション・フェスティバル(Japan digital animation festival)  
コンテンツクリエイターの発掘・支援などを目的に、地元の経済界、地元企業・団体、行政などが中心となって、デジタルアニメーション・コンベンションを中心事業として隔年で開催されるもの。
- ・ 情報セキュリティポリシー (security policy)  
コンピュータシステムの安全性・信頼性に関する基本的な指針を定めたもの。この基準にもとづいて個別システムごとのセキュリティ対策を定めることになる。
- ・ 情報バリアフリー (barrier free)  
障害者や高齢者が、パソコンなどの IT を利用する際の様々な障害を取り除くための方策のこと。利用しやすい機器の開発、文字の大きさや色使いに配慮したホームページなどが必要とされる。
- ・ 情報リテラシー (information literacy)  
リテラシーとは元来読み書き能力を意味することから、コンピュータやネットワークを活用するための知識や能力のことをいう。具体的にはパソコンの操作やインターネットでの情報検索など。
- ・ 新世紀へ飛躍～愛知2010計画  
平成10年3月に策定された、2010年(平成22年)を目標年次とする愛知の地域づくりの基本指針となる計画。「人と地域の個性が輝き、交流・創造の拠点となる愛知」の実現を基本目標としている。
- ・ スマートウェイ (smart way)  
道路と車両の間の通信システム、各種センサー、光ファイバ網などを組み込んだ次世代の道路。
- ・ 組織認証・個人認証基盤  
電子認証
- ・ ダウンロード (download)  
一般に上位のコンピュータから下位のコンピュータへ大量のデータを転送すること。
- ・ 地方自治IT共同研修機構 (ITTO)  
慶応大学と連携し、電子自治体構築に取り組む行政職員を育成するための研修プログラムの開発や、県境を越えた情報化職員養成事業を行うため、平成13年5月に岐阜県大垣市にある全国マルチメディア専門研修センター内に設立された組織。(平成14年2月現在、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市が参加)
- ・ デジタルアーカイブ (digital archive)  
芸術や産業、自然などの資産をデジタル化・データベース化し、保存蓄積すること。最近では、それらを情報発信することまで含むこともある。
- ・ デジタルディバイド (digital divide)  
情報格差のこと。パソコンやインターネットなどのITを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる待遇や貧富、機会の格差をいう。個人間の格差の他に、国家間、地域間の格差を指す場合もある。

- ・ 電子カルテ

カルテ(診療記録)を電子的に記録し、保存したもの。これにより、医療機関同士の連携や地域の医療機関全体で患者をサポートする仕組みづくりなどが進むことが期待される。

- ・ 電子商取引 (electronic commerce)

インターネットなどネットワーク上で電子的に行われる商取引のこと。従来から企業間の一部の取引で行われていたが、インターネットの普及により一般消費者を対象とした電子商取引が急拡大している。

- ・ 電子認証

電子署名が、正しくその組織や個人によって行われたものであることを第三者が証明すること。地方自治体の認証基盤を LGPKI (Local Government Public - Key Infrastructure)、政府の認証基盤を GPKI (Government Public - Key Infrastructure)、住民の認証を公的個人認証サービスと呼ぶ。その他に法人認証や民間認証局による認証などがある。

- ・ トラフィック(traffic)

ネットワークの特定の経路上を一定時間に流れる情報の量。トラフィックが多くなると情報の伝送が遅くなるなどの障害が出るようになる。

- ・ ナレッジマネジメント(knowledge management)

組織に蓄積された重要な知的資産(知識)を明確にし、それらを組織内で共有できる仕組み。知的資産とは、仕事の進め方のノウハウや専門知識などが該当する。

- ・ ハイテク犯罪

コンピュータ技術及び情報通信技術を悪用した犯罪のこと。具体的には、コンピュータウイルスを故意に他人に送付するしたり、インターネットで違法な物品を販売したりする行為。

- ・ パブリックコメント(public comment)

パブリックコメントとは、行政機関が政策の形成過程において、広く住民から意見を募集し、それらの意見を参考に意思決定を行うもの。

- ・ 汎用コンピュータ

広範な分野の処理を実行できるように設計されたコンピュータのこと。メインフレームともいわれる。反対は、画像処理など特定の処理だけを効率よくできるように設計された専用コンピュータ。

- ・ 光ビーコン(optical beacon)

交差点などに設置された、光を用いて車載機との双方向通信を行うもの。車両の存在を感知する車両感知器としての機能も持っている。

- ・ ファイアウォール(firewall)

もともとは「防火壁」の意味。内部のネットワークとインターネットなどの外部のネットワークの接続環境に、あらかじめ定められた形態のデータのみ通過可能とする機能のこと。外部からの不正なアクセスを遮断し、ネットワーク上のセキュリティを確保する手法の一つとなる。

- ・ 不正アクセス

行政や企業内部のネットワークに、外部から正規の手続きを経ず、不正に侵入する行為のこと。

- ・ ブロードバンド (broadband)

高速な通信回線(概ね 500kbps 以上)の普及によって実現される次世代のコンピュータネットワーク及び大容量のデータを活用した新たなサービスのこと。光ファイバや CATV、ADSL などを用いて実現される。

- ・ プロトコル(protocol)

データ通信を行うために必要な通信規約。プロトコルが違うシステム間では通信できない。

- ・ プロバイダ(provider)

インターネットへの接続を提供する組織のこと。営利・非営利の両方がある。

- ・ ベンチャー企業

高い技術開発力をもった創造的な事業展開をする中小企業のこと。広い意味では、研究開発型の企業に限定せず、新分野展開(創業、異業種への進出、新製品の開発など)を目指す活力ある中小企業を含めたものをいう。

- ・ ポータルサイト(portal site)

インターネットの利用者が最初にアクセスする入口(玄関 = ポータル)となるページのこと。そこから様々な情報やサービスにアクセスすることができる。

- ・ マルチペイメントネットワーク (multi payment network)

全国の金融機関と収納機関をネットワークで結ぶことで、金融機関の窓口以外でも、パソコン・ATM などを利用して料金や税金の支払いができるようにするもの。

- ・ ミレニアム・プロジェクト(millennium project)

政府が 2000 年度から着手する国家プロジェクト。情報化、高齢化、環境対応の 3 つの分野でプロジェクト事業を組み、省庁横断的に取り組む。情報化分野では超高速インターネットの技術開発、電子政府への取組みなどが盛り込まれている。

- ・ メールマガジン(mail magazine)

電子メールを利用した定期刊行物のこと。申込者に対して配信される。

- ・ メディアゲートウェイ(media gateway)

インターネットを利用する端末に応じて、自動的にその端末に合った形でホームページを表示できるようにする仕組みのこと。

- ・ モバイル(コンピュータ) (mobile computer)

移動中、あるいは外出先でコンピュータを利用すること。ノートパソコンや携帯情報端末の高性能化・高機能化に伴い、外出中でも家や職場と同様の環境を再現できるようになりつつある。

- ・ ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line)  
 電話線を使って高速なデジタルデータ通信をする技術の総称を DSL という。ADSL はその中で最も普及している形態で、下り(電話局 利用者)と上り(利用者 電話局)の速度が非対称 (Asymmetric) なのが特徴となっている。
- ・ ASP (Application Service Provider)  
 インターネットを介してソフトウェア機能を提供する事業者のこと。利用者は、インターネットを使用し、ASP のサーバにあるソフトウェアを利用することができる。
- ・ BPR (Business Process Reengineering)  
 住民サービスの向上や事務の簡素・効率化などの目的を実現するため、既存業務の内容やプロセスを分析し、業務や組織の再構築を行うこと。それを実現するツールとして IT を活用することが多い。
- ・ bps (bit per second)  
 情報を送受信する速度のこと。1秒間に送信できるビット(0か1かという情報の最小単位)数を表す。
- ・ CAD (Computer Aided Design) / CAM (Computer Aided Manufacturing)  
 CAD は「コンピュータ支援設計」の略で、建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。また、CAM は「コンピュータ支援製造」の略で、工場の生産ラインの制御にコンピュータを応用すること。
- ・ CALS / EC (Continuous Acquisition and Life-cycle Support / Electronic Commerce)  
 公共事業支援統合情報システムのこと。公共事業に関連して、従来は紙で交換されていた情報を電子化するとともに、インターネットを活用して多くのデータベースを連携して使える環境を創出する取組。
- ・ CIO (Chief Information Officer)  
 最高情報統括責任者のこと。単に組織の IT 担当責任者というだけでなく、情報システムをいかに活用すべきかの戦略を立て、トップに直接提言する。技術的知識以上に事業運営の高い見識が必要となる。
- ・ ETC (Electronic Toll Collection System) : ノンストップ自動料金支払いシステム  
 有料道路における料金所渋滞の解消、キャッシュレス化による利便性の向上、管理コストの節減等を図るため、有料道路の料金所で一旦停止することなく無線通信を用いて自動的に料金の支払いを行うシステム。
- ・ Ez - web  
 iモード
- ・ FTTH (Fiber to the Home)  
 電気通信事業者から各加入者宅まで光ファイバケーブルで接続し、家庭でも超高速で情報を送受できるようにするもの。
- ・ GIS (Geographical Information System) : 地理情報システム  
 地図に関する属性情報(山、川、地形、道路、人口密度、行政区分等)をデジタルデータ化し、コンピュータを利用して自由自在に利用するシステム。行政においては、都市計画や固定資産税業務などにおける図面や各種台帳の一元管理等に利用可能である。

- ・ GPS (Global Positioning System)  
 全地球測位システム。衛星を利用して位置を測定するシステム。カーナビゲーションシステムや携帯電話のナビゲーション機能などに使われている。
- ・ iモード  
 iモードとは、NTTドコモが始めた携帯電話を対象にしたインターネット接続、メール送受信のサービス。Ez - webはKDDI、J - skyはJフォンがそれぞれ行っている同様のサービスのこと。
- ・ ICカード(Integrated Circuit Card)  
 名刺大の小さなカードにマイクロプロセッサ(小型処理装置)やメモリを組み込んだ記憶媒体。現在広く利用されている磁気カードに比べより大量のデータを扱うことができること、セキュリティにすぐれることなどから次世代のカードとして注目されている。
- ・ ID(Identification number)  
 システムやネットワーク、オンラインサービスなど、複数のユーザが利用するコンピュータシステムで用いられるユーザ識別符号のこと。パスワードと組み合わせて用いられることが多い。
- ・ IDC(Internet Data Center)  
 顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。
- ・ IMT-2000 (International Mobile Telecommunication 2000)  
 2000年に規格制定された新しい携帯電話の方式。有線電話並みの高音質の音声通話や最大2Mbpsの高速なデータ通信が実現される。
- ・ IT(Information Technology):情報通信技術  
 インターネットやネットワーク化されたコンピュータ及びその他の機器(携帯電話や携帯端末など)で利用される情報処理技術の総称。
- ・ ITS(Intelligent Transport Systems):高度道路交通システム  
 最先端の情報通信技術等を用いて人と道路と車両とを一体のシステムとして構築することにより、交通事故や、渋滞、環境負荷の増大といった、交通に関する問題の解決を図る社会システム。ナビゲーションシステムの高度化、有料道路等の自動料金支払システムの確立、安全運転の支援、公共交通の支援、歩行者等の支援等が研究開発されている。
- ・ ITコーディネータ  
 経営とITの双方に精通し、中堅中小企業がIT化を進めるに当たって、その支援を行う人材。経済産業省から委託を受け特定非営利活動法人「ITコーディネータ協会」が実施する研修を修了し、試験に合格した人材が取得。
- ・ IPv6(Internet Protocol Version 6)  
 新しいインターネットプロトコル。枯渇してきたIPアドレスを32ビットから128ビットに拡張することで、アドレスを大幅に増やすことができる。

- ・ IX (Internet eXchange)

インターネット・サービス・プロバイダを相互に接続する接続点のこと。この接続点を經由してコンピュータ間の通信が行われる。

- ・ J - sky

iモード

- ・ LAN (Local Area Network)

パソコンなどの端末装置を通信回線で接続し、相互にプログラムやデータを伝送するネットワークで、同一建物内や工場構内等、限られた距離の範囲で使用されるもの。

- ・ NOC (Network Operations Center)

プロバイダの要になる設備であり、各地に設置したアクセスポイントや他のプロバイダと専用線で接続し、アクセスポイント経由で接続するユーザのトラフィックのすべてが集められる。

- ・ SOHO (Small Office/Home Office)

会社と自宅や郊外の小さな事務所をコンピュータネットワークで結んで、仕事場にしたもの。あるいは、コンピュータネットワークを活用して自宅や小さな事務所で事業を起こすこと。

- ・ UTMS (Universal Traffic Management Systems)

警察庁が整備を進めている「新交通管理システム」の略称。交通情報の提供や交通の流れの管理により「安全・快適にして環境に優しい車社会」の実現を目指すもの。

- ・ VICS (Vehicle Information and Communication System): 道路交通情報通信システム

ドライバーの利便性向上、渋滞の解消・緩和等を図るため、渋滞状況、所要時間、工事・交通規制等に関する道路交通情報をナビゲーションシステム等の車載機へリアルタイムに提供するシステム。

- ・ WAN (Wide Area Network)

建物や敷地を越える遠隔地の間を接続するための広域ネットワーク。LAN の対比語として用いられることが多い。

- ・ Web(方式)

インターネット技術を活用し、Web ブラウザ(インターネットを表示するソフトウェア)を使用して業務システムを動かすことができる形態のシステムの処理方式のこと。柔軟性や拡張性に優れている。

## 参 考

### 【1】 「あいちIT アクションプラン」策定の経緯

平成12年10月23日	あいちIT活用推進本部設置
平成12年10月31日	あいちIT活用推進本部第1回幹事会開催
平成12年11月20日	あいちIT活用推進本部第1回本部員会議開催
平成12年12月25日	あいちIT活用推進本部第1回有識者会議開催
平成13年2月21日	あいちIT活用推進本部第2回幹事会開催
平成13年3月15日	あいちIT活用推進本部第1回計画策定検討会開催
平成13年4月17日 ～平成13年5月13日	あいちIT活用総合計画(仮称)策定に係る パブリック・コメント実施
平成13年6月5日	あいちIT活用推進本部第2回計画策定検討会開催
平成13年6月22日 ～平成13年7月2日	あいちIT活用総合計画(仮称)策定に係る 県政モニターアンケート調査実施
平成13年7月12日	あいちIT活用推進本部第3回幹事会開催
平成13年8月23日	あいちIT活用推進本部第2回有識者会議開催
平成13年9月17日	あいちIT活用推進本部第2回本部員会議開催
平成14年1月11日	あいちIT活用推進本部第4回幹事会開催
平成14年2月12日	あいちIT活用推進本部第3回有識者会議開催
平成14年3月19日	あいちIT活用推進本部第4回有識者会議開催
平成14年3月26日	あいちIT活用推進本部第3回本部員会議開催

## 参 考

### 【 2 】 あいち情報通信技術（IT）活用推進本部運営要領

#### 1 設置の目的

情報技術の進展は著しく、インターネットの活用を通じて社会のシステムが再構築されようとしており、それを受け国においてもミレニアム事業の一環として電子政府の実現に向けての取組が押し進められている。

このような状況を踏まえ、県における情報通信の基盤づくりとその効果的な活用、さらに産業・地域振興、医療・福祉の向上、行政サービスの質的向上を図るため、行政としての展望と対応方向についての検討し、政策立案を行うあいち情報通信技術（IT）活用推進本部（以下、本部という）を設置し諸施策の情報化の総合的推進に資する。

#### 2 具体的な検討・取組事項

- (1) 電子地方政府の基盤の構築
- (2) 産業育成、情報通信インフラ、ハード/ソフトの整備
- (3) 情報リテラシーの向上・人材の育成
- (4) 本県独自の総合的な情報化推進計画の策定

#### 3 構成

- (1) 本部に本部長、副本部長を置き、本部長には知事を、副本部長には両副知事、出納長をもってあてる。
- (2) 構成員には別表 1 に掲げる者をもって充てる。

#### 4 本部員会議

- (1) 本部には本部員会議を置く。
- (2) 本部員会議は本部長が召集する。
- (3) 本部長は、必要に応じ会議に学識経験者等の出席を求めることができる。

#### 5 有識者会議

- (1) 本部長は、より専門的な情報通信技術について具体的に検討するため、本部に有識者会議を設置し、会長には、専門的知識を有する学術研究者の中から本部長が指名する。
- (2) 有識者会議は、本部長が招集し、その構成員も本部長が任命する。

#### 6 幹事会

- (1) 本部長は、より具体的政策立案を検討するため、本部に幹事会を設置し、幹事会長には、企画振興部次長をもってあてる。
- (2) 幹事会は幹事会長が召集する。

- (3) 幹事会の構成員は、別表 2 に掲げるとおりとする。
- (4) 幹事会長は、必要に応じ、会議に関係課の職員及び学識経験者等の出席を求めることができる。

## 7 検討会

- (1) 幹事会長は、横断的な連絡調整、より専門的な事項についての検討、研究をすすめるため、本部に検討会を置く。
- (2) 各検討会に検討会長を置き、幹事会長が指名する。
- (3) 各検討会は関係課の職員で運営し検討会長が召集する。なお、関係課についても幹事会長が適宜選定し、検討会に加減することができる。
- (4) 検討会長は、必要に応じ検討会に学識経験者等の出席を求めることができる。
- (5) 各検討会は必要に応じ、有識者会議に対し審議の内容を報告し、必要な指示を受けるものとする。

## 8 事務局

本部の事務局は企画振興部情報企画課において処理する。

## 9 雑則

この要領に定めるもののほか、本部の運営に際し必要な事項は本部長が定める。

## 付則

この要領は、平成 12 年 10 月 23 日から施行する。

### (別表 1)

教育長	県民生活部長	農林水産部長
県警本部長	環境部長	建設部長
総務部長	健康福祉部長	企業庁長
企画振興部長	産業労働部長	国際博推進局長

### (別表 2)

総務部	総務課長	企業庁	総務課長
企画振興部	企画課長	議会事務局	総務課長
県民生活部	県民課長	教育委員会	総務課長
環境部	環境政策課長	警察本部	情報管理課長
健康福祉部	健康福祉総務課長	監査委員事務局	監査第一課長
産業労働部	産業労働総務課長	人事委員会事務局	職員課長
農林水産部	農林総務課長	地方労働委員会事務局	総務調整課長
建設部	建設総務課長		
国際博推進局	総務課長	企画振興部	情報企画課長
出納事務局	管理課長	企画振興部	情報企画課主幹

## 参 考

### 【3】 あいちIT活用推進本部有識者会議

#### 委 員 名 簿

(50音順、敬称略、 は会長)

阿草	清滋	名古屋大学工学部	教授
岩田	彰	名古屋工業大学	教授
岩月	邦彦	市長会事務局	長
梅崎	太造	中部大学工学部	教授
小川	辰男	中部映像関連事業社協会	会長
小栗	宏次	愛知県立大学情報科学部	教授
河合	和久	豊橋技術科学大学	助教授
久保田	浩文	愛知県議会企画環境委員会	委員長
後藤	澄江	日本福祉大学社会福祉学部	教授
杉浦	丈夫	町村会事務局	長
高部	恵一	社団法人愛知県情報サービス産業協会	会長
戸田	敏行	社団法人東三河地域研究センター	常務理事兼調査研究室長
中根	政好	西日本電信電話株式会社	名古屋支店 ビジネスユーザ営業部営業第三部長
早坂	行雄	日本放送協会	名古屋放送局 副局長
原	邦芳	愛知県議会企画環境委員会	副委員長
福岡	博志	社団法人中部経済連合会	技術部長
細川	邦彦	名古屋商工会議所	地域振興部長
丸山	優	日本福祉大学経済学部	教授
三宅	なほみ	中京大学情報科学部	教授
安田	孝美	名古屋大学情報文化学部	助教授
山上	正視	中部マルチメディアコンソシアム	会長
山田	雅雄	名古屋市	総務局企画部長
山田	基成	名古屋大学経済学部	助教授
森	徳夫	愛知県	企画振興部長